

2 支 払

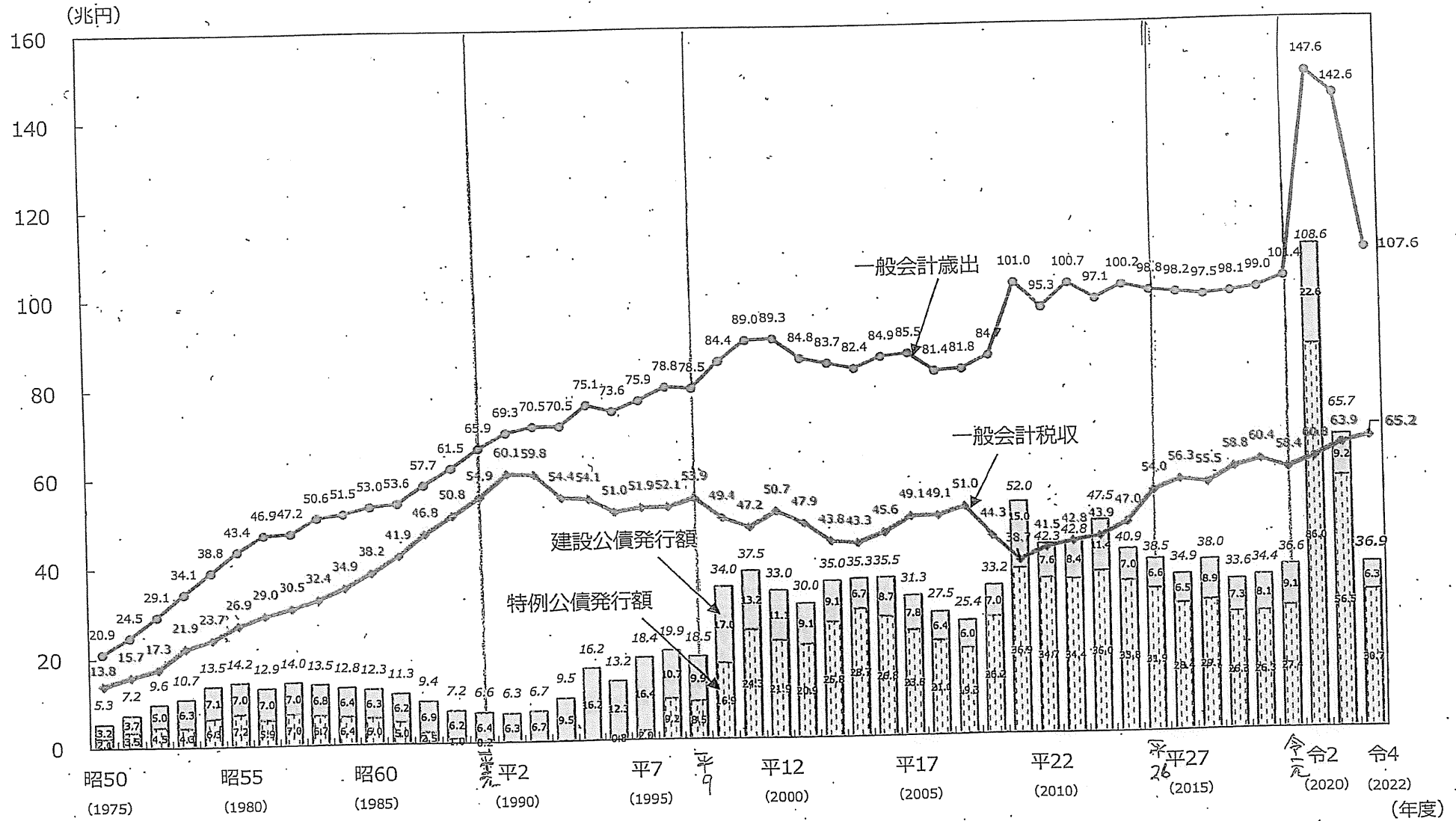
立憲民主党 福 田 昭 夫

款 項 目	支 払 決 定 済 額			支 払 命 令 済 額 (円)	支 払 命 令 未 済 額 (円)	歳 入 組 入 額		
	本 年 度 分(円)	過 年 度 分(円)	計 (円)			国 税 収 納 金 等 歳 入 組 入 額 (円)	そ の 他 の 歳 入 組 入 額 (円)	計 (円)
還 付 金	18,074,832,954,546	250,708,248	18,075,083,662,794	18,075,083,662,794	0	-	-	-
各 税 還 付 金	18,074,832,948,388	250,708,248	18,075,083,656,636	18,075,083,656,636	0	-	-	-
源 泉 所 得 税 還 付 金	235,401,282	255,388	235,656,670	235,656,670	0	-	-	-
源泉所得税及復興特別所得税還付金	2,623,358,123,532	94,759,632	2,623,452,883,164	2,623,452,883,164	0	-	-	-
申 告 所 得 税 還 付 金	638,964,425	521,800	639,486,225	639,486,225	0	-	-	-
申告所得税及復興特別所得税還付金	197,017,012,538	58,581,069	197,075,593,607	197,075,593,607	0	-	-	-
法 人 税 還 付 金	2,021,707,564,788	32,408,589	2,021,739,973,377	2,021,739,973,377	0	-	-	-
地 方 法 人 税 還 付 金	43,382,451,384	2,019,592	43,384,470,976	43,384,470,976	0	-	-	-
復興特別法人税還付金	153,080,143	70,800	153,150,943	153,150,943	0	-	-	-
相 続 税 還 付 金	46,372,132,161	9,108,140	46,381,240,301	46,381,240,301	0	-	-	-
○ 消 費 税 還 付 金	6,325,575	0	6,325,575	6,325,575	0	-	-	-
○ 消費税及地方消費税還付金	13,043,364,611,978	50,099,333	13,043,414,711,361	13,043,414,711,361	0	-	-	-
酒 税 還 付 金	1,033,796,564	121	1,033,796,685	1,033,796,685	0	-	-	-
たばこ税還付金	4,536,297	50	4,536,347	4,536,347	0	-	-	-
たばこ税及たばこ特別税還付金	5,560,054,726	1,900	5,560,056,626	5,560,056,626	0	-	-	-
石 油 石 炭 税 還 付 金	73,821,130,685	0	73,821,130,685	73,821,130,685	0	-	-	-
国際観光旅客税還付金	10,682,700	0	10,682,700	10,682,700	0	-	-	-
電源開発促進税還付金	134,755,900	0	134,755,900	134,755,900	0	-	-	-
揮発油税及地方揮発油税還付金	58,050,925	0	58,050,925	58,050,925	0	-	-	-
石油ガス税還付金	7,372,816	0	7,372,816	7,372,816	0	-	-	-
自動車重量税還付金	9,771,885,967	672,484	9,772,558,451	9,772,558,451	0	-	-	-
航空機燃料税還付金	1,898,644	0	1,898,644	1,898,644	0	-	-	-
とん税及特別とん税還付金	5,301,800	0	5,301,800	5,301,800	0	-	-	-

内容不明の記入あり!

(2) 一般会計税収、歳出総額及び公債発行額の推移

令和4年2月17日(木) 予算委員会第三分科会(財務省) 資料



(注1) 令和2年度までは決算、令和3年度は補正後予算、令和4年度は政府案による。

(注2) 公債発行額は、平成2年度は湾岸地域における平和回復活動を支援する財源を調達するための臨時特別公債、平成6～8年度は消費税率3%から5%への引上げに先行して行った減税による租税収入の減少を補うための減税特別公債、平成23年度は東日本大震災からの復興のために実施する施策の財源を調達するための復興債、平成24年度及び25年度は基礎年金庫負担2分の1を実現する財源を調達するための年金特別公債を除いている。

出典：財務省「我が国の財政事情」（令和4年度予算政府案）より抜粋（一部加筆）